

☆大阪狭山市 議会 だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



- 議会改革……………②
- 代表質問……………③
 - 民主さやま(丸山 高廣)
 - フロンティアネット(西野 榮一)
 - 公明党(富永 清史)
 - 政友会(山本 尚生)
 - 日本共産党議員団(松尾 巧)
- 個人質問……………⑥
 - 藤田 育子(日本共産党議員団)
 - 加藤 元臣(公明党)
 - 北村 栄司(日本共産党議員団)
 - 田中 昭善(フロンティアネット)
 - 諏訪 久義(新風会)
 - 井上 健太郎(フロンティアネット)
 - 原口 良一(民主さやま)
 - 片岡 由利子(公明党)
 - 一村 達子(新緑の会)
 - 中井 新子(フロンティアネット)
- 委員会審査のあらまし……………⑪
- 表紙写真の募集……………⑫
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「議会傍聴よびかけ隊」

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆
<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会だよりの表紙写真を募集中!
議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

議会改革

議会改革について 第二次報告を行いました

議員定数の削減など、昨年11月に行った第一次報告に引き続き、議会を活性化させ、議会活動の透明性を向上することにより市民の負託に十分応えうる議会をめざすとの視点から、昨年12月から本年1月にかけて、4回にわたり検討委員会を開

催しました。

まず、議長からの諮問に対して、どのような内容について調査・検討していくか。また、実施の目的をどのようにするかなどについて検討・協議し、それらの結果を第二次報告として取りまとめ、議長に提出しました。

● 第二次報告の概要 ●

- 議会運営のあり方に関することとして、平成23年第1回定例会から一問一答制を試行する。
- 透明性のある開かれた議会のあり方に関することとして、平成23年第1回定例会から賛否の状況を公表する。
- 平成23年第1回定例会の開催に向け、議員が地域へ出向き、議会の傍聴を直接呼びかける活動を行う。

東日本大震災に関する 緊急決議を可決しました

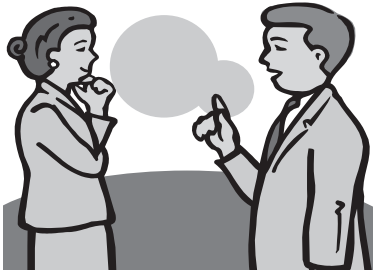
本市議会では、政府に対する、被害の拡大防止や被災者救済、財政支援措置などを求める緊急決議を全会一致で可決し、関係機関へ提出しました。

意見書を可決！

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書を全会一致で可決し、関係機関へ提出しました。

一問一答制の導入

これまでの一般質問は、複数の質問項目があった場合も、それらを一括して質問し、それぞれの質問について答弁される形式で議会を運営してきました。



質問・答弁の基本的なルールはこれまでのとおりとしながらも、一問ずつ質問し、その都度答弁を求めて完結していく「一問一答制」とすることにより、傍聴者など議会をご覧になれる方々に質問・答弁の状況をより分かりやすい議会をめざすとともに、今後は、これに伴う課題などを検証するため、平成23年第1回定例会において試行しました。

賛否の公表

議会に提出された議案等の採決にかかる賛否の状況について、それぞれの議員がどのような態度を表明したかを明らかにし、議会審議の透明性のより一層の向上を図るものです。

平成23年第1回定例会の議決結果から公表します。詳しくは、この議会だよりの12ページをご覧ください。



議会を傍聴 しませんか

6月第2回定例会は、今月に開きます臨時議会後において、直ちに日程の調整を行う予定です。なお、今月下旬には確定していますので、議会事務局へお問い合わせいただくか、議会ホームページをご覧ください。

議会傍聴よびかけ隊

透明性のある開かれた議会をめざすため、積極的に市議会の活動をPRすることで、一人でも多くの市民の方々に議会を傍聴していただけるよう、平成23年第1回定例会の開催に向け、開会を控えた2月14日の午前中に議員が地域へ出向き、議会の傍聴を直接呼びかける活動を行いました。

まずは金剛駅西口で行い、その後は大野台のスーパーマーケット前に移動し、各議員が行き交う人びとに第1回定例会の日程などを記したチラシを配りながら呼びかけました。



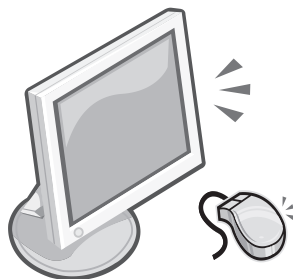
気軽に来ませんか？
議会傍聴よびかけ隊



質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

一般質問

本会議録画映像
⇒⇒配信中!



本会議でのまようをインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問
民主さやま
丸山

たかひろ
高廣

3Rのまちづくりについて

問 リサイクル(再資源化)が先行する社会の中、リデュース(発生抑制)とリユース(再使用)も並行して取り組まなければ、ごみの排出量の減少は困難と考えるが、本市の見解を伺う。

答 本市では、第6期大阪狭山市分別収集計画を昨年6月に制定した。

具体的な方策として、リデュースは、地域商業者へ過剰包装の抑制、レジ袋などの有料化の指導や消費者に買い物袋の持参を呼びかけている。

リユースは、リターナブル容器や再生資源を原材料とした商品の積極的な販売や利用を促進。

リサイクルは、自治会などの集団回収や小売店など店頭販売へ、取り扱い品目の拡充を図っている。

昨年、市民と市が協働して、大阪狭山市ごみ減量対策推進会議を設置し、この会議の市民委員の方には、廃棄物減量等推進委員をお願いし、適正なごみ処理指導、啓発などにも努めていただいている。

引き続き、ごみ減量対策推進会議などの意見を聞き、特にリデュース、リユースへ、より効果的なごみ減量施策を進める。



高齢者の方への

英語を学ぶ場について

問 近年、英語教育についての取

り組みが増す中、子どもに限らず、高齢者の方にも英語を学ぶ場や機会として、熟年大学等での講座開設ができないか、見解を伺う。

答 現在、熟年大学では英語教室について、ニーズが少ないことや、少人数制でないと習得効果が薄い等により実施されていない。

市立公民館では、生涯学習等として英会話サークル2団体が活動し、多くの方が世代間交流を図り、楽しみながら習得されていると聞く。

今後も熟年大学で受講者の要望が高まれば、専門科目として開講されると考えられ、また、さやま荘のクラブ活動やシルバー人材センターの自主事業として英会話教室が開催できないか、働きかける。

公共入札制度について

問 公共事業が減少、年々下回る最低制限価格やダンピング競争など、会社や働く人たちにとって低賃金で不安定な状況となっている。低価格だから良いのではなく、地域性、地域貢献度、防災活動実績、就職困難者の雇用などを加味した入札が必要と考えるが、見解を伺う。

答 地域性や地域貢献度などの要素を加味した入札制度は、総合評価指名入札方式に当たる。

総合入札方式は、評価項目の設定、適正な発注規模等の検討が必要であり、同一資格等級区分内の市内業者と市外業者を含めた競争入札となる。

このように地域経済への貢献や災害時の初期復旧作業等を担っている、市内業者に配慮した現行の指名競争入札よりも受注機会が、減少すると考えられる。

したがって、一定規模の発注については、今後も地元業者の育成を図る観点から、受注機会の確保からも現行の指名競争入札の適正な運用に努める。

代表質問

フロンティアネット 西野 榮一

市長のマニフェストについて

問 市長は、4年前にマニフェストを掲げられ当選された。先日のマニフェストの発表会は、説明内容も分りやすく評価する。民主党は、一昨年の選挙でマニフェストを掲げ政権交代を果たしたが、昨年の参議院選挙ではマニフェストの内容と実行に批判が寄せられ、今日の政治が混乱している原因となっている。市長は、3選に当たり、市民の声を反映した実現性の高いマニフェストを掲げるべきと考えるが、見解を伺う。

答 4年前に掲げたマニフェストの45項目の殆どが達成できたのも議員、職員、市民のおかげである。3選目も新しいマニフェストを掲げる予定であるが、従来の市民が起点的なまちづくりを基本にした新たなマニフェスト事業を掲げ、4月初旬には市民に示したい。

マニフェストの達成で 改革!!

市民との約束

マニフェストは、市民が抱える課題を解決する公約の集まりです。どのような事業がいつまで実施されるのかが具体的に示されています。市民生活の向上、地域との関係など市民がマニフェストを掲げて、市民生活の向上に努めた。市民生活の向上を約束し、市民生活の向上に努めた。市民生活の向上を約束し、市民生活の向上に努めた。

1 市民一人ひとりが元気にまちづくり

市民が安心して生活し、子育てがしやすいまちづくりを推進する。

項目	内容	進捗状況
子育て支援	子育て支援センターの整備、子育て支援員の配置、子育て支援プログラムの実施	〇〇〇
高齢者支援	高齢者福祉センターの整備、高齢者福祉プログラムの実施	〇〇〇
障害者支援	障害者福祉センターの整備、障害者福祉プログラムの実施	〇〇〇
外国人労働者支援	外国人労働者支援センターの整備、外国人労働者支援プログラムの実施	〇〇〇

2 豊かな個性を安心して子育てができる環境

項目	内容	進捗状況
教育	教育施設の新築、教育プログラムの実施	〇〇〇
文化	文化施設の新築、文化プログラムの実施	〇〇〇
スポーツ	スポーツ施設の新築、スポーツプログラムの実施	〇〇〇
環境	環境施設の新築、環境プログラムの実施	〇〇〇

平成23年度予算について

問 国の予算は、非常に厳しい状況となっている。衆議院で予算が可決されたが、予算関連法案が早期に成立するのか非常に危惧している。

本市の予算も関連法案の成立を前提にした予算であり、予算関連法案の遅れが本市にどのような影響があるのか、見解を伺う。

答 本市財政には直ちに影響がないと思われるものの、国庫補助事業

の執行には影響が出る。

税制改正関連法案が3月末までに成立しなければ、税の減免など優遇措置が期限切れとなり、4月から国民生活や企業活動に影響が出るものとする。予算執行にあたり、資金ショートが生じないように、30億円の一時的借入れの枠の活用も念頭に置いている。

平成23年度から始まる

教育の制度改正と新規事業について

問 文部科学省は、本年4月から始まる新制度、新事業の具体的な方針を打ち出している。そこで、①学級編成など市町村の裁量拡大への対応について、②小学校5年から始まる外国語活動に対する対応について、③ますます負担が大きくなる教職員の対応と評価制度について、見解を伺う。

答 ①子どもたちの状況や実態に応じて学校長と協議の上、弾力的な運用を図る。②英語活動支援の会のサポートを受けながら、子どもたちが積極的に英語を使う時間として、充実を図りたい。③管理職を指導、支援し、教職員の資質、意欲の向上を図り、活力ある学校づくりを推進したい。

地域生活の共通問題への

取り組みについて

問 地域生活の共通問題には、ごみの対策、高齢者対策、防犯・防災対策などがあるが、個別の問題として、児童虐待問題、介護者の孤立、子育て不安などがある。

個別の問題は、行政と共に踏み込んで向き合い、支えることが重要であると考えているが、見解を伺う。

答 地域住民組織が地域の中で埋没している諸問題の解決に向けて、行政と市民が共に協働して頂くことが大切であると考えている。

代表質問

公明党 富永 清史

乳幼児等医療費助成の拡大を

問 ①通院費について小学校3年までの早期拡大を願いたい。②小学生以上の入院費は一旦自己負担分を払ってからの申請となる。入院中の申請で医療証を発行し、現物給付化していただきたい。

答 ①次期マニフェストに掲げた。できるだけ早期に小学3年生まで入院通院とも助成できるよう努める。②拡大実施するときに現物支給できるよう検討する。

複式簿記・発生主義の公会計導入を

問 複式簿記・発生主義の新たな公会計システムを構築すべきである。財政の「見える化」が図れる新システムは日常から簡単に仕分けられる国際会計基準に準拠した優れものである。導入をすべきだが。

答 府の試行を見て積極検討する。

安心の出産支援の充実を

問 ①不妊治療費は一旦払ってからの助成である。高額なため足りない分だけ払う現物支給方式にできないか。②妊娠はするが流産を繰り返す不育症治療に助成を。

答 ①府の助成に上乗せする制度なので、まず府に現物支給化を働きかける。②研究検討する。

がん対策推進と条例の制定について

問 ①各種がん検診の受診率50%に向けた具体的な方策について。②20~30歳代の子宮頸がん罹患者が増加している。家庭・学校等での啓発促進策は。③府はがん対策推進条例を本年3月に制定予定である。その素案についての見解と今後の対応は。

答 ①②あらゆる機会を通じ啓発

に努める。③府条例の施策と連携しつつ、市の新健康大阪さやま21計画に基づくがん対策を行っていく。

青少年健全育成条例で規制を

問 ①小中学校生に携帯を持たせない努力義務。②児童ポルノの所持禁止。③有害ビデオ店の締め出しなどを定めた市条例の制定を望むが。

答 府の条例が改正され、一定強化される予定で府と連携して進める。市条例は調査検討する。



これでいいのか英語教育

問 ①平成18年度から外国人英語指導助手（ALT）の直接雇用方式が一括業務委託方式に変わった。講師が毎年変わり、同じことの繰り返しでステップアップができていないという声がある。予算を減らすために直接雇用を止めたのか。安かろう悪かろうではないか。委託方式に変えたメリットとその成果は。

②5・6年生は英語が必須科目となる。府知事は使える英語プロジェクトとして力を入れる。「世界トップレベルの英会話教育」をめざしてほしい。市として小中の各段階で英会話教育の目標をどう設定しているか。

答 ①直接雇用は人材の確保に難があった。安定的に人材を配置できる委託方式として、サービス管理や研修指導で充実した授業を提供できる。今後は委託先と連絡調整、目標管理しながらさらに専門性の向上などに努めていく。②しっかりとした目標のもと英会話教育に力を入れる。



市長の三選に臨む所信について

問 市長の三選に臨む所信は。

答 1期目は、厳しい財政の下、金のかからない手法で事業に取り組んだ。2期目に関しては、マニフェストを掲げ、皆さんの協力のおかげでほぼ達成できた。本市の地域内分権に関しては、かなり進めることができた。3期目は、市民と一緒にまちづくりを進めるというスタンスで、臨んでいきたい。

小学校高学年への

教科担任制の導入について

問 一人の先生が特定の教科を教える教科担任制にすることで、より専門的でわかりやすい授業や複数の教師と接することにより、多面的な支援ができる。また、中学校の形式に慣れ、「中1ギャップ」が解消できるのでは。

答 教科担任制については、教員数、専門性、持ち時間数などから、中学と同様にすることは難しい。「中1ギャップ」については、中学の生徒指導の教師が小学校へ出向くなど、教員間の交流も進めている。今後、子どもたちが、小・中学校の環境の違いに戸惑わないように努めていく。

全小中学校への

空調機の導入について

問 今年も大変暑い夏が予想される。壁面緑化や扇風機では限界がある。普通教室への空調機の導入を。

答 小・中学校の耐震補強を優先し、子どもの安全を第一にしてきたが、これにもめどが立った。来期中には中学校にクーラーを設置するように、財源確保に努めたい。

社会人、学生のための

自習室の整備について

問 近頃、学生だけでなく、社会人が公民館等で勉強されている。自習用の部屋を整備されては。

答 図書館には専用のスペースがないが、閲覧室の備品を入れ替え、環境整備を進める。コミセンの自習スペースや公民館の多目的スペースも幅広く利用されている。今後も、必要に応じて環境整備に努める。

消火栓の点検について

問 近隣市で、消火栓の水量点検を行っていなかったために、火災時に、消火栓から十分な水がでなかったという事象が起きているが。

答 管内には、本年2月末で1,007基の消火栓がある。年2回、水圧点検等を実施し、常に正常な状態に保っている。ただし、消火栓からの複数放水時に水量不足が考えられるので、署員には、消火栓の位置、口径を把握するよう訓練している。



国会審議の遅延と

本市への影響について

問 仮に、国の予算執行が間に合わないときは、本市にどのような影響が考えられるのか。

答 本市の資金繰りは一時借入金で賄うので、直ちには影響がない。しかし、地方交付税や生活保護費などの国庫補助事業や子ども手当等に影響が出る。また、税の優遇措置の期限切れで本年4月から増税になる。今後の国会に注視し、対応していく。

代表質問

日本共産党議員団

松尾 巧

国政との関連で暮らし優先の政治を

問 ①食料・農業・雇用・経済を壊すTPPへの参加はやめるべきだ。②税と社会保障の一体改革と称して大企業には減税、庶民には消費税の増税は許せない。見解を伺う。

答 ①省庁によって違うデータが出ている。日本の食料と経済の重要問題であり、生産者、消費者、企業や労働者それぞれの立場で、総合的な判断を慎重にしてほしい。②まず歳出削減をすべきである。社会保障は地方の意見を聞くこと。税は消費税だけに特化せず、国と地方の配分を含めた議論をすべきと思う。

高すぎる国民健康保険料

引下げの努力を

問 ①国庫負担が50%から24%に削減された。元に戻せば保険料を下げられるので国へ働きかけを。②一般会計から繰り入れを増やせば国民健康保険料は下げられる。一世帯1万円の引下げを提案する。③国民健康保険の広域化は更なる保険料の値上げとなるので反対を。

答 ①国民健康保険の運営は国が責任を持つべきで、国庫負担を含め要望する。②保険料抑制のため一般会計からの繰り入れを余儀なくされているが、安易に行うべきでない。③市町村の運営は限界であり、府内統一の方向で取り組んでいる。

安心・安全な子育て支援の充実を

問 子どもの医療費助成を、通院で中学校卒業までの実施を求める。

答 小学校3年生まで実施する。財源を確保しできるだけ早く行う。

問 小・中学校の普通教室にクーラーの設置を望む。

答 中学校の普通教室に設置する。3学年同時の設置をめざすが、財源の状況で3年生からの場合もある。

問 小学校の安全管理員の配置は是非継続していただきたい。

答 本年4月からはシルバー人材センターに委託し配置する。地域防犯ステーションの方々の協力も得て、人の目で子どもを守る。防犯カメラやオートロックの整備も行う。

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 市内業者に仕事を増やし、地域経済が活性化し、多くの自治体に広がっている住宅リフォーム助成制度の創設を求める。

答 経済効果は認めるが一時的である。市としては耐震助成やバリアフリー・福祉の助成を続けたい。

要望 対象者が限定された助成でなく、経済対策として実施自治体の調査や資料も集め、検討を要望する。

あまの街道沿いの自然と緑を守る

問 今熊4丁目宅地造成が行われている。交通安全対策や災害対策は万全か。出入り口道路が一本だが緊急時の対応は。今熊市民の森の活用や自然と緑を守る具体的な考えは。

答 交通安全対策に万全を期すよう指導している。災害対策は雨水の調整池や府の基準による完了検査で確認する。緊急時にはあまの街道への避難路もある。市民の森は残すことが基本で、今後総合的に検討する。自然を保存するため用地買収や市街化調整区域への逆線引きも進める。



個人質問

こもだ 育子

高齢者の肺炎球菌ワクチンに助成を

問 高齢者は、肺炎の死亡率が高く、70歳以上は約50%が肺炎球菌によると聞く。ワクチン接種後は、命を守るだけでなく健康維持にも効果があり、医療費削減にもつながる。しかし、接種費用は約8,000円で負担が大きい。助成を。

答 高齢者の健康づくりのため、先進事例を調査し、検討していく。

通学路の交通安全について

問 ①栄木8丁目から南第二小学校への交通安全対策を求める。近大病院東側に33戸の住宅の建設予定があり、交通量の増加が予想され、一層危険である。横断歩道の設置、植込みの選定、歩車分離柵の設置、子どもから確認できる信号機の設置を求める。②大野西脇線と大野台4丁目の三叉路に交差点の明示と発光光軸で夜間の交差点の明示を。③東海運輸跡地に住宅が増えている。特に住宅地への進入口が危険である。安全対策を。

答 ①住宅完成後の交通量や児童生徒の道路横断、歩行者の通行状況を判断して安全対策を講じていく。また、大野台1丁目交差点は、歩行者信号の設置を要望する。②交差点付近に夜間の反射型の啓発看板や発光光軸を設置する。③進入口に注意を呼びかける路面標示を行う。

大野ぶどうの継続・発展を

問 本市の地場産として、大野ぶどうを守るための施策が必要。①実態調査を行い、市としての対策を検討すること。②PRを行うこと。③古いビニールハウスへの助成等、ぶどう園維持への援助を行うこと。

答 本市のブランドとして、発展

を促進していく。



アダルトショップ規制を

問 教育環境を守るため、自粛を求めるとともに、条例制定を求める。

答 府との連携を密にしながら、青少年育成のための環境づくりに努める。

個人質問

加藤 もとおみ

まちづくり条例の制定について

問 重要な条例として制定を訴え続け、制定の方向が示された。まちづくりのビジョン、計画、住宅開発基準、環境保全、景観維持、紛争防止のための住民との協議など、実践的・効果的な内容となる条例制定を。

答 実効的条例を早期に制定する。

高齢者が地域で安心して住める対策の充実を

問 ①緊急通報システムが使用できるのは家の中だけで外出時の緊急通報に携帯電話を認め、低所得者には支援を。②高齢者通報事業の協力機関の拡大を。

答 ①検討する。②拡大する。

障がい者支援策の充実を

問 ①障がい者が働ける民間事業所の誘致を具体的に提案したが現状は。②障がい者団体の連携を。③障がい者受け入れ体制の拡充を。

答 ①誘致を検討。②連携を図る。③就労支援などに努める。

ニュータウン中央交差点店舗駐車場 出入り口の交通安全対策推進を

問 ①交差点側出入り口を閉鎖し歩行者専用②守衛待機所・物置などを再配置③守衛配置・標識設置などの安全対策を行い、車の出入りは夜間に共用中の西側の同じ間口の立体駐車場出口に移し共用④陶器山通りに待機させず駐車場内に約4台可能。との対策を提案したが、現況は。

答 この案を地元を示し、協議した。交差点のUターン禁止を警察に要望する。関係者と協議を進める。



学校にエアコンの早期設置を要望

問 エアコンの早期設置を要望

答 可能な限り早期に設置する。

「誰もが安心して住める」まちを

問 行財政改革を進め、自立したまちづくりが必要。その考えは。

答 議員がかねてから制定を要望していた自治基本条例の「市民自治の確立」という基本理念を柱としたまちづくりをさらに進めていきたい。

個人質問

北村 栄司

狭山駅前歩道のレンガの

浮きやひび割れ、抜本的な改修を

問 高齢者から「レンガが浮いたりして歩きにくい」との苦情がある。

①レンガの材質や工法に問題はないか。②問題箇所の実態は。③早急な補修工事を求める。見解を伺う。

答 ①材質はJIS規格品であ

り、当時の工事方法に問題はない。②浮いているレンガ部分が32箇所、ひび割れ74枚、欠損が23枚、合計129枚。③早期に補修していきたい。



子育て支援として

(仮称)双子ちゃん手当の創設を提案

問 1人でも育児は大変。双子を育てたお母さんに言わせれば、けた違いに大変だそうである。ミルク代やおむつ代を初め、すべて複数倍の負担になる。支援に取り組む自治体も生まれており、本市も子育て支援策として検討してほしい。

答 総合的な観点から、乳幼児医療の充実や多子世帯への保育料の軽減などを行ってきたが、手当の創設は難しい。しかし、子育て支援センターでは、自主的な双子サークルがあり、親たちが悩みを相談し、情報交換等をしている。このような精神面での支援に努めたい。

要望 精神面の支援もいいが誕生祝、入学祝などの節目のお祝いなどの支援も検討すべきと要望する。

カルシウム分の多い自己水対策として、早急に府営水への転換を

問 太満池浄水場の水道原水は地下水のためカルシウム分の多い水道水で(池尻、東野、狭山、池之原地域へ給水)ポットや浄水器に白く結晶がこびりつく。昨年6月、4年を目途に府営水への切りかえが示されたが、1日も早い切りかえを要望したい。見解を伺う。

【答】 早急にとりかかるように指示をしている。順調だと平成23年度中に工事を終え、平成24年度中には、すべて府営水に切りかえることができるのではと思っている。

個人質問

田中 昭善

交通安全対策について

【問】 ①市内の歩道設置できない狭隘な道路には、児童の安全対策として、グリーンベルトや白線の表示がされているが、経年劣化により色が薄く消えているところが多い。早期に実施すべき。②府道森屋狭山線の交差点（金剛ダイエー前）から南へ約200mに、ポストコーンの設置を。③半田川向地内、甘山高蔵寺線と前田川向線交差点付近は、緩い右回りのカーブとなっており事故が多い。早急な対応を。④国道310号池之原交差点は、東西道路に右折レーンがありながら、現在矢印信号機がない。車の流れをよくするため、早期に右折矢印設置を。

【答】 ①現地調査し、優先度の高いところから計画的に補修を行う。②ポストコーンの設置は難しい。区画線の変更等は、警察と協議。早期実施に取り組む。③誘導表示の設置や舗装補修時に路面に減速表示を行う。④平成23年度前半に設置する。

【要望】 4項目については、市民にとっては切実な問題である。関係機関と協議を進め、一日も早く実施していただきたい。



水道施設整備事業について

【問】 ①府営水道受水池（兼）低区配水池1・2号池耐震化工事を実施されるが、水運用に問題が生じないか。また、同じ敷地内に高架水槽がある。耐震化は。②府営水道泉北浄水池からの第二分岐は、この工事完了時に受水できるよう調整されているのか。

【答】 ①工事は配水池機能を停止せず、1号池完了後、2号池の順に施工する。また、工事期間中は府営水道受水ポンプ場から直接送水に切り替え、低区配水池の負荷軽減を行う。これらの対応策により、水運用は支障ない。高架水槽耐震化は引き続き取り組む。②設置に向け、協議を進めている。

【要望】 4箇年の継続事業という長丁場になるので、万全を期していただきたい。

個人質問

諏訪 久義

財政運営フレームの見直しについて

【問】 平成21年度から平成23年度の臨時財政対策債、地方交付税、国庫支出金などの実績は、平成21年度見直し分の財政運営フレームと大きく乖離している。

財政運営フレームは、大阪狭山市行財政改革施策別計画や第四次大阪狭山市総合計画の前提となる基本的条件であると思われることから、早急な見直しが必要ではないか。

【答】 国の施策がどのように展開していくのか、全く先が見えない。

国の施策の方向性が定まり、先が見通せる状況になったら財政運営フレームの見直しについて検討していく。

第四次大阪狭山市総合計画について

【問】 ①今後10年間で予測される

大きな変化は、高齢化が急速に進むことであろう。医療制度の充実はもちろん重要であるが、在宅医療、在宅介護を可能ならしめるような医療機関、介護施設との連携・ネットワークの構築など、例えば基幹病院、診療所、かかりつけ医とのネットワーク化などのソフト面の充実こそが求められているのではないか。

②今後10年間で予測される大きな変化の一つに市債残高の減少がある。さやま荘、図書館、公民館の再整備・改修についての考え方の背景について示して欲しい。

【答】 ①往診を実施しているのは医師会加入の43医療機関中16であり、訪問看護ステーションは8事業所あり、在宅療養の基盤整備は進んでいる。

②公共施設白書的な資産台帳の整備を進めるとともに、図書館、公民館、さやま荘も含め、すべての各公共施設の役割やその機能についての再評価を行い、施設の統合も含めた将来のあり方について検討していきたい。

【要望】 一般市民がごく普通に、在宅で十分心配なく、病院に入らなくても医療が受けられるように、行政としてもさらに努力して欲しい。



個人質問

井上 健太郎

冒険の森づくり活動について

【問】 あまの街道周辺の緑の保全について、高まる市民の関心と、今熊

地区丘陵地の市街化調整区域への変更など、市を挙げての保全への取組みとをあわせて持続可能な活動へとつなぎたい。

森の大切さを感じ続けられるような事業を展開できないか。

答 今熊市民の森をはじめ、陶器山丘陵は、本市の貴重な樹林地で用地買収や市街化を抑制する市街化調整区域へ変更するなど保全に努めてきた。

冒険の森づくり活動は、子どもたちが森づくり作業に参加することによって、自然に対する興味へつながるものであり、大人から子どもまで幅広い参加者を募ることで、親子のつながりから仲間づくりという社会性を育てることにもなる。

森の再生を図ることが出来ることに、いろいろな生き物の生息地となる生物多様性の森づくりをめざすことも可能であることから、活用し取り組んでいきたい。

要望 子どもたちから大人まで、学校教育や社会教育等を通じて、環境学習や体験学習の場として活用されていく教育の森づくりをイメージした。今年は、国際森林年でもある。子どもたちとともにふるさとも感じられるような取組みにしていきたい。



安全安心のまちづくりについて

問 市内3駅へのホームドアの設置について。

答 ホームドアは、プラットホームからの転落や列車との接触事故防

止などを目的とした安全対策の一つ。国土交通省では、ホームドアの整備促進等に関する検討会が開催され、この夏をめどに一定の方向性を示す意向である。

南海電鉄へ確認したところ、現時点での設置は困難であり、今後、国の方針を踏まえ、計画検討とのこと。

要望 安心して乗降できる駅をめざし、協議をすすめていただきたい。

個人質問

原口 良一

次期市長マニフェストと

第四次総合計画との関係について

問 本市は平成23年度から平成32年度までの間、行政目標として第四次総合計画基本構想並びに基本計画を策定している。市長のマニフェストとはどのような関係になるのか。

答 第四次総合計画は、市民会議で時間をかけて議論をし、自治基本条例の前文を踏まえ、基本構想をつくりあげたものであるから、自治基本条例が認めてもらえる限り、10年間これを柱にまちづくりを進めてほしい思いで提案した。市民が集まり意識調査も行った上での構想であるから、これを基本につくっていきたい。実施計画として、各年度で私のマニフェストが具体化されるといふ予算の裏付けをもって実践していく。まさしくこの総合計画とリンクするようなマニフェストにしていきたい。実際計画も3年毎で策定するが、財源確保という意味では、毎年見直しも必要である。

市民ふれあいの里の

管理の見直しについて

問 ①どのような考え方で移行されようとしているのか。②新たに指定管理者を指定する考えは検討して

いるのか。

答 財団法人大阪狭山市施設管理公社の解散に伴い、市の直営で管理運営していくが、徐々に市民との協働で管理運営を進めていき、将来的には市民団体が指定管理者となって管理運営していただけることを目標として、直営している期間にその土壌づくりに努めていきたい。

要望 指定管理者制度は、官から民への規制緩和を求める流れの中で始まった。公営から民営へ、そしてまた公営へと振り戻しになる。市民協働を担う市民に対して、それを支援する行政が、一般財団法人の設立に向けて、民間に負けない、気配りの効いた市民への行政サービスの提供ができるよう取り組まれることを要望する。



個人質問

片岡 由利子

Web図書館の導入について

問 ①公立図書館では千代田区立図書館が平成19年にスタートさせ、堺市も導入した。

文字の拡大や縮小が自由にできることや自動読み上げ機能、自動めくり機能、音声・動画再生機能を搭載しているので視覚障がいをお持ちの方でも読書を楽しむことができる。

日頃図書館へ行けない多忙な方や外出困難な高齢者などが気軽に利用できるとしてWeb図書館の早期導入を望む。②市民への利便性を考え郷土資料館などの公共施設に電子書

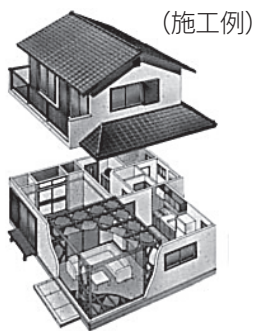
籍の読書コーナーの設置を。③「デジタル大阪狭山郷土資料館」の開設を。

答 ①②第4次総合計画案に近隣市町村の相互利用を掲げているが、広域でWeb図書館の導入を南河内地区社会教育振興協議会図書館部会で研究する。③デジタル化は、膨大な時間が必要になり、課題が多いと考える。

耐震改修促進計画進捗状況について

問 計画では、平成29年度までに90%以上の耐震改修を終了するとしている。計画中間検証までに一定の取組みを促す。①平成19年計画策定当初、市有建築物の耐震性が不十分とされる建築物は22棟あり、民間建築物においては、昭和56年以前の建築による建物は、107棟ある。その内指示対象建築は、10棟であった。現在の特定建築物の耐震化の現状について伺う。②耐震化を促進する支援策の強化について取組みを伺う。③新たな支援である高齢者世帯を対象を絞った支援制度や木造住宅に重点を置いた耐震改修支援制度の具体的な取組みを伺う。

答 ①市有建築物耐震化率は、平成22年度末54.5%、平成23年度末87.8%である。民間の特定建築物は、大阪府のアンケート調査で耐震化率78.8%と推計され、現地点では、80.8%と推測している。②③今後検討する。木造住宅耐震改修補助金を定額40万円に平成23年度より改正する。



補助の対象となる
家庭用耐震シエルト

個人質問

一村 達子

国の(仮称)障がい者総合福祉法と市の障がい福祉計画策定について

問 このほど障害者自立支援法が改正されたが(仮称)障がい者総合福祉法への緊急のつなぎとされている。こう言った段階的な法改正が、自治体の福祉計画策定にどのように影響してくるのか、不安が残る。見解は。

答 本市では、第2期の障がい福祉計画が平成23年度末に期限が切れるため、平成24年度からの3箇年計画を今年度中に策定する。国との関連はその都度発達障がい児への対応など、幅広い福祉サービスの見込み量を算出する。

国道310号の整備について

問 第四次総合計画でも、都市計画マスタープランでも、国道310号の整備は課題に挙がっている。バリアフリー化に関しての進捗は。

答 鋭意努力しているが用地買収などに関しては財政的な見通しがなく、なかなか進まないのが現状。部分的な補修は滞りの無いように常に配慮している。

要望 都市計画道路でもあるが、国道とはいえ生活圏域の中にあるものとして近隣の住民から問題点を抽出し可視化していくよう要望する。

老朽化した福祉文化ゾーンの

再整備計画は将来的に実現可能か

問 公民館と福祉センターと保健センターも含めた複合施設があればよいと思うが、見解は。

答 このゾーンは重要な拠点であるが再整備については、施設ごとに検討するのではなく、その機能を集約して統廃合を含めた計画を、市全体の課題として検討を重ねたい。

円卓会議の連絡会議の立ち上げを

問 地域ごとに課題は違ってくるが市全体の課題もある。効率のよい予算執行のために連絡会議が必要と思うが。

答 積極的に展開できるよう、協力関係に期待している。



個人質問

中井 新子

市の公共施設利用者への安全・安心の確保について

問 不特定多数の人が利用する市の公共施設について、色々な犯罪が起こり得る。犯罪を未然に防ぐためにも、抑止力という観点からも、防犯対策の一環として防犯カメラの設置が有効であると思うがどうか。

答 まだ導入していない公共施設についても、計画的な設置に向けて検討する。

要望 早急に設置して頂きたい。

児童遊園の管理について

問 児童遊園は、幼児や小学校低学年の児童の健康の増進や、情操を豊かにすることを目的として児童に安全かつ健全な遊び場を提供する屋外施設とされている。本市では15箇所に設置されており、清掃と補修費は管理補助金として交付されているが、その範囲内で補修できないものについて、安全性の確保の観点から見解はどうか。また、少子化が進む中、今後の児童遊園のあり方、方向性について見解を伺う。

【答】 児童遊園は近くに公園が無い地域に個人の土地を借用して設置している。遊具についても年に一度は児童遊園管理者と合同で点検しており、大規模な改修については協議の上整備補助金を交付している。今後は様々な年代の人がコミュニティを深める広場とする方向も考えられる。

【要望】 身近に幼児・児童が安全に遊べる屋外施設を確保と共に、あり方を変更する時は地域の意見を十分聞き対応をしていただきたい。



「市民ふれあいの里」の 管理運営について

【問】 指定管理者の財団法人施設管理公社の解散に伴い市直営となるが、管理運営のあり方、方向性はどうか。

【答】 縦割りの弊害が出ないように相互連携を密にし、将来は市民団体が指定管理者になり管理運営をしていただきたいと考えている。

【要望】 適正な管理運営をしていただきたい。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設厚生常任委員会

【可決】 国民健康保険条例の
一部改正

保険料の基礎賦課限度額を引き上げ、国基準とのかい離を縮小するとともに、低所得者層の負担軽減を図るため医療分の賦課限度額を引き上げる。また、出産育児一時金の支給額が恒久化されることに伴い、所要の改正を行うもの。

【討論】 反対 出産育児一時金の改正については賛成するが、保険料の賦課限度額の引き上げは、市民の負担を和らげる施策として行おうとしているが、すべての所得階層に保険料の負担が重くのしかかっている現状があるので、条例改正には反対。

【賛成】 賦課限度額の引き上げについては、所得階層間の負担の公平性と、被保険者間の負担割合における公平性を図るものであり、中間所得階層にとっては軽減となる。また、出産育児一時金についても、暫定措置が恒久措置になる改正であるので賛成。

総務文教常任委員会

【可決】 第四次市総合計画基本構想の
策定

第三次総合計画の計画期間が平成22年度をもって満了することに伴い、新たに平成23年度から平成32年度を計画期間とする第四次総合計画の基本構想を策定するもの。

【要望】 幅広い観点から、良かったと思われるようなまちづくりをこれからも行ってほしい。

全体に、もう少し広い視野がいるのではないかと感じる。将来的なまちづくりには若い人の声、要望も大事にしたまちづくりを進めてほしい。

まちづくりの目標として「みんなで創る持続可能なまち」を掲げているが、みんなで創る限りにおいては、情報開示と市民参画をどうしたらできるのかという観点で、今後の施策

の実施計画等に反映してほしい。

【可決】 平成23年度(2011年度)
一般会計予算

【問】 認定子育てサポーター事業費が計上されているが、認定を受けられた方々の活動内容等について伺う。

【答】 この事業は、平成23年度より新規に実施するもので、昨年度に養成講座を10回開催、27名の方が修了し認定予定である。当面は幼稚園・保育所の地域の子育て支援事業に協力していただきながら、将来的には活動場所を考えていただきたい。

【問】 小学校の安全管理業務委託料が計上されているが、安全管理体制について伺う。

【答】 平成23年度は防犯カメラ、門扉にオートロックを整備し、人の目による見守りについては、シルバー人材センターの方を安全管理員として配置する。また登下校時については、教師が門扉で安全管理を行う。

【討論】 賛成 平成23年度予算は骨格予算であり、新たな政策的予算は計上されていない。歳入で見ると前年度より微増にとどまり、厳しい内容となっている。

歳出においても扶助費の増加が大きく影響しているが、その中で安心安全のまちづくり、子育てにやさしいまちづくりに配慮した予算となっているので、一定評価したい。

道路交通対策特別委員会

府道河内長野美原線(南海高野線ガード下)整備事業について審議しました。

本事業に伴う用地買収等は完了しており、関連する準備工事にも着手している。ガード下の工事が完了後、歩道整備事業を行い、平成25年度末の完成をめざして、現在、事業が進められている。



3月定例会で審議された案件と議決結果

議会議決結果

- ◆ 2月21日
 - 議会運営委員会
- ◆ 2月28日
 - ◎ 本会議 (初日)
 - 道路交通対策特別委員会
- ◆ 3月9日
 - ◎ 本会議 (代表質問)
- ◆ 3月10日
 - ◎ 本会議 (個人質問)
- ◆ 3月14日
 - 建設厚生常任委員会
- ◆ 3月16日
 - 総務文教常任委員会
- ◆ 3月24日
 - ◎ 本会議 (最終日)

市民の皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の市電・香典を自粛する申し合わせをしております。

議案名	公明			政友		共産			フロンティア			民主		無		議決結果	
	片岡田利子	加藤元臣	富永清史	西尾浩次	山本尚生	北村栄司	藤田育子	松尾巧	井上健太郎	田中昭善	中井新子	西野榮一	原口良一	丸山高廣	一村達子		諏訪久義
人事議案 人権擁護委員の候補者(岡田恒子氏、仲野重行氏、谷村三千代氏)の推薦	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任
専決処分 一般会計補正予算(第5号)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例 公益的法人等への職員のパイプ等に関する条例の一部改正/職員の厚生制度に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の一部改正/特別職の職員等の退職手当に関する条例の一部改正/特別会計条例の一部改正/市民ふれあいの里条例の一部改正/介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案 国民健康保険条例の一部改正 第四次大阪狭山市総合計画基本構想の策定/市道路線の認定及び廃止	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算 一般会計補正予算(第6号)/介護保険特別会計補正予算(第2号)/東野財産区特別会計補正予算(第3号)/水道事業会計補正予算(第2号)/水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算 一般会計予算/国民健康保険特別会計予算/下水道事業特別会計予算/土地取得特別会計予算/介護保険特別会計予算/後期高齢者医療特別会計予算/東野財産区特別会計予算/池尻財産区特別会計予算/水道事業会計予算	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議 東北地方太平洋沖地震に関する緊急決議	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願 「TTP参加反対の意見書」提出を求める請願	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情 第一種住宅地での「葬儀会館建設禁止条例」の制定の陳情 さやかホール前の葬儀会館建設反対の決議を求める陳情	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
要望 葬儀会館建設反対の要望 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	△	△	△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
意見書 平成22年陳情第4号 議会基本条例に関する陳情 平成22年要望第3号 葬儀会館建設に係る建築工事の変更の要望/平成22年要望第4号 葬儀場の建設計画の変更を求める要望/平成22年要望第7号 葬儀会館建設反対の要望	△	△	△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査

※表の見方 会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、民主…民主さやま。無…無所属(一人会派) 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。

(議長につき採決に参加なし)

議会だよりの表紙写真を募集しています!

- 平成23年8月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。応募締切日は、**平成23年7月7日(木)**とします。市内で撮影されたものを題材としてください。※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真(画像)の著作権並びに被写体の持つ諸権利(特に肖像権)に関して、一切の責任を負いません。また、写真を必要に応じてトリミング(切り抜き)して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ(フィルム写真での応募はご遠慮願います)とし、加工や合成されていないものとします。ファイルサイズ(容量)は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル(おおむね**600万画素**以上)のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局まで応募ください。 ※写真(画像)データは返却いたしません。